

日 誌 (平成2年5月)

【国 内】

- 6日 ○主要先進7か国蔵相・中央銀行総裁会議(G7)、共同声明を発表。
- 10日 ○平成2年度予算案、衆議院本会議において可決。
- 11日 ○東京証券取引所、債券先物オプション取引開始
- 14日 ○都銀・地銀・第二地銀協加盟行・信託、銀行業態間のCD・ATMオンライン提携(MICS)を拡大
○しんきんネットキャッシュサービス加盟金庫、CD・ATM稼働時間を延長
- 15日 ○東京証券取引所、株式委託手数料の料率改定を決定(6月4日から実施)
- 16日 ○保険審議会総合部会、報告書「保険事業の役割について」を発表
- 18日 ○平成2年度一般・特別会計暫定補正予算、衆参両院協議会を経て成立
- 21日 ○第2回日米金融市場ワーキンググループ会合開催(22日まで)
- 23日 ○政府、長期国債(6月債)の発行条件を改定
- 24日 ○政府、政府保証債、公募地方債(いずれも6月債)の発行条件を改定。
- 25日 ○長期信用銀行等、金融債(6月債)の発行条件を改定
- 28日 ○日本銀行、機構改革実施
○日本銀行、日本銀行金融ネットワークシステムによる国債関係事務の対外接続オンライン処理を開始。
○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引下げを実施
○政府系金融機関、貸出基準金利の引下げを実施
- 29日 ○外国為替等審議会・国際金融取引における諸問題に関する専門部会、「我が国資本輸出をめぐる諸問題について」の中間報告書を発表
○企業会計審議会第一部会、「先物・オプション取引等の会計基準に関する意見書等について」の報告書を発表
○金融問題研究会、「一千万円未満の定期性預金の自由化について」の中間報告書を発表
○政府税制調査会土地税制小委員会、報告書「土地税制見直しの基本課題」を発表

【海 外】

- 15日 ○東京証券取引所、シカゴボードオプション取引所と東証株価指数の使用許諾契約締結を発表
- 18日 ○東西ドイツ政府、「通貨・経済・社会同盟の創設に関する国家条約」に正式調印
○スウェーデン中央銀行、公定歩合を引下げ
- 21日 ○イタリア銀行、公定歩合を引下げ
○タイ、IMF14条国から8条国への移行を発表
- 28日 ○ミャンマー、複数政党制移行に伴う、30年ぶりの総選挙が実施され即日開票開始
- 31日 ○米ソ首脳会談(於ワシントン、6/1日まで)